



入学式 小出中学校



湯之谷中学校



魚沼北中学校

## CONTENTS

- ◆臨時会・定例会・補正予算・議案賛否の状況 … 2～3
- ◆令和6年度予算の概要 … 4～5
- ◆予算審査特別委員会質疑 … 6～9
- ◆反対・賛成討論 … 10
- ◆聞かせて！あなたの声「Voice」 … 11
- ◆一般質問 … 12～18
- ◆常任・特別委員会報告 … 19～21
- ◆〈特集〉みなさんの声を市政に反映 … 22～23
- ◆市民の声・議会TOPICS・あとがき … 24

## 第1回臨時会・第1回定例会報告

令和6年第1回臨時会が、1月19日に開催され、市長提出の一般会計補正予算（第7号）及び、条例改正1件を可決しました。

令和6年第1回定例会が、2月20日から3月25日までの35日間の会期で開催されました。

2月20日の初日には、議員発議の意見書2件を国に提出し、教育委員会教育長の任命については同意しました。

2日目は内田市長の所信表明があり、第二次魚沼市総合計画後期基本計画に掲げた「力強い地域経済の構築」、「郷土愛の醸成」、「安心して暮らせるまちづくりの推進」の3項目をもとに、令和6年度の重点施策として取り組んでいくとした予算案の提出がありました。

3月4日と5日には、14人の議員が市政全般にわたる一般質問を行いました。

3月13日～15日、18日と4日間にわたり、予算審査特別委員会による令和6年度予算の審査を行い、最終日には、令和6年度一般会計予算など全てを可決しました。

※議案賛否の状況は3ページをご覧ください。

## 第1回臨時会補正予算

	補正前の額	補正額	計	主 な 内 容
令和5年度 魚沼市一般会計補正予算 (第7号)	366億9,520万円	1億9,980万円	368億9,500万円	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金による住民税均等割のみ課税世帯等に対する給付金等、臨時子育て応援給付金の実施に係る経費、災害支援経費（能登半島地震）など

## 第1回定例会補正予算

	補正前の額	補正額	計	主 な 内 容	
令和5年度 魚沼市一般会計補正予算 (第8号)	368億9,500万円	△6億7,590万円	362億1,910万円	歳入：実績による工業団地造成特別会計貸付金の返済金減額、各事業の実績見込みに伴う国県支出金の減額、普通交付税、国庫支出金、実績見込みに伴う市税、財源調整に伴う財政調整基金繰入金、市債の追加など 歳出：国の補正予算に伴う事業の前倒し実施による事業費の増額に加え、各事業の実績見込みなどに伴う所要額の調整、財源内訳の変更・調整など	
令和5年度 魚沼市国民健康保険特別会計 補正予算(第3号)	31億2,650万円	2億1,650万円	33億4,300万円	保険給付費等交付金の実績見込みに伴う追加、国民健康保険基盤安定繰入金の減額、保険給付事業等の不足による所要額の追加など	
令和5年度魚沼市後期高齢者 医療特別会計補正予算(第1号)	9億1,000万円	△110万円	9億890万円	実績見込みに伴う保険料及び繰入金の増減、保険事業等の実績見込みによる減額、広域連合への納付金の不足分の所要額の追加、財源調整など	
令和5年度魚沼市工業団地造成 事業特別会計補正予算(第2号)	3億8,000万円	△3億7,660万円	340万円	実績見込みに伴う水の郷工業団地分譲用地の減額など	
令和5年度魚沼市ガス事業会計 補正予算(第2号)	ガス導管布設替工事に係る債務負担行為設定（限度額2,970万円）				
令和5年度魚沼市水道事業会計 補正予算(第2号)	水道管布設替工事に係る債務負担行為設定（限度額4,430万円）				
令和5年度魚沼市 下水道事業会計補 正予算(第2号)	資本的収入	6億2,300万円	500万円	6億2,800万円	管渠接続工事の前倒し実施により企業債及び補助金の追加
	資本的支出	16億9,030万円	500万円	16億9,530万円	前倒しによる工事費の追加
	債務負担行為	下水道管渠移設工事に係る債務負担行為設定（限度額3,860万円）			

## 第1回臨時会議案等

◎＝全会一致 ○＝賛成多数で可決・承認・採択・同意、適任 ×＝否決・不採択・不承認

議案 番号等	付 議 事 件	議決 結果	議案 番号等	付 議 事 件	議決 結果
予算 議案 第1号	令和5年度魚沼市一般会計補正予算(第7号)	◎	条例 議案 第2号	魚沼市手数料徴収条例の一部改正について (戸籍法の改正に伴う地方公共団体の手数料の標準に関する政令の改正に準じた改正)	◎





# 令和6年度当初予算 一般会計前年度比8.6%増額

## 新年度予算を審査

### 予算総額 561億760万円の使い道について

定例会2日目には、内田市長が施政方針を表明し、魚沼市誕生20周年を迎え、合併後の集大成の年と位置づけ、関連施策の推進に臨むと述べました。これらに関連する取組について重点的に予算措置を行ったとして、令和6年度の一般会計、特別会計など9会計における予算案を議会に提案しました。

提案を受け、議会は「令和6年度会計予算審査特別委員会」（議長を除く全議員で構成、星直樹委員長・高野甲子雄副委員長）を設置し、4日間にわたり慎重に審査を行いました。

本会議最終日には、採決が行われ、9会計すべて原案どおり可決されました。

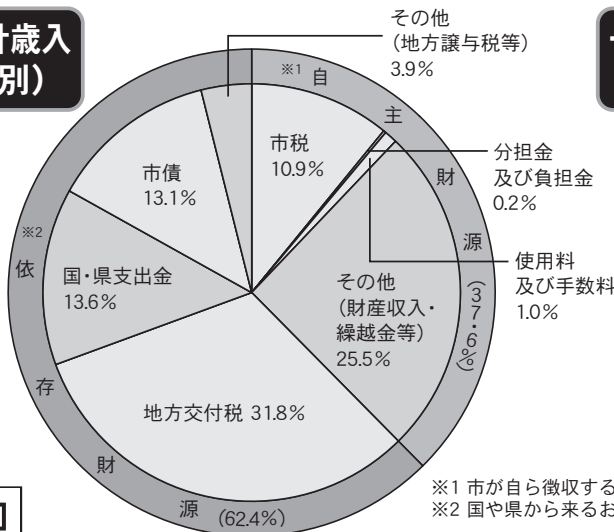
#### 令和6年度 予算の概況

一般会計は、前年度比28億7,200万円の増額となりました。

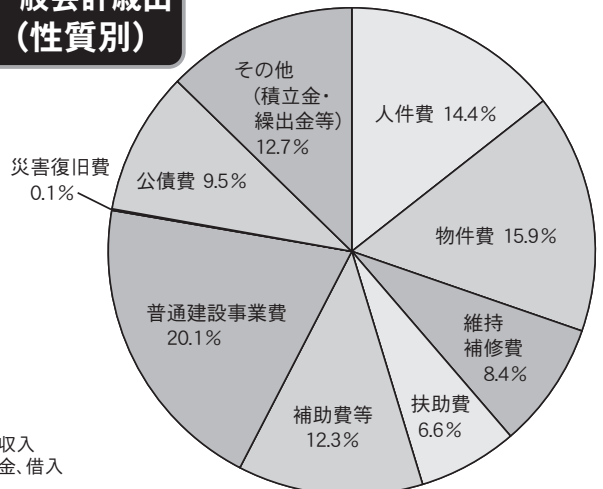
特別会計の予算総額は前年度比4.6%増、企業会計の予算総額は前年度比5.1%増となり、魚沼市全体の予算総額は、前年度比7.3%増の561億760万円です。

		令和6年度当初予算	令和5年度当初予算	増減額	増減率
一般会計		361億3,900万円	332億6,700万円	28億7,200万円	8.6%
特別会計	国民健康保険	32億3,800万円	31億1,900万円	1億1,900万円	3.8%
	事業勘定 直営診療所施設勘定	1億7,160万円	1億8,200万円	△1,040万円	△5.7%
	後期高齢者医療	9億9,400万円	9億1,000万円	8,400万円	9.2%
	介護保険	50億6,600万円	51億1,500万円	△4,900万円	△1.0%
	工業団地造成事業	6億8,200万円	3億7,900万円	3億300万円	79.9%
	計	101億5,160万円	97億500万円	4億4,660万円	4.6%
企業会計	病院事業	20億1,400万円	13億6,900万円	6億4,500万円	47.1%
	ガス事業	21億3,400万円	23億2,200万円	△1億8,800万円	△8.1%
	水道事業	17億3,700万円	16億7,500万円	6,200万円	3.7%
	下水道事業	39億3,200万円	39億7,100万円	△3,900万円	△1.0%
	計	98億1,700万円	93億3,700万円	4億8,000万円	5.1%
予算総額		561億760万円	523億900万円	37億9,860万円	7.3%

#### 一般会計歳入 (財源別)



#### 一般会計歳出 (性質別)



※1 市が自ら徴収する収入  
※2 国や県から来るお金、借入



令和6年度予算書、予算編成方針等は、市ホームページで公開しています。  
スマートフォン、タブレット端末をご利用の方は、専用アプリで二次元コードを読み取ってください。

# 一般会計 3年連続の300億円超

# 361億3,900万円

過去最大の  
予算規模

令和6年度

## 重点施策

これまでにやり残してきたハード事業の取組と並行し、「人への投資」について市長の思いが込められた予算措置がされました。各取組からピックアップした事業をご紹介します。

### 1 力強い地域経済の構築

#### 農政管理事業 1,910万3,000円

高温や水不足による影響等で農業経営収入保険への加入促進など農業経営における様々なリスクに対応する経費など

#### 商業活性化事業 2,345万1,000円

災害復旧事業、省人化機器等導入への支援など商店等の主体的な取組・魅力向上への支援など

#### 誘客宣伝事業 1億382万8,000円

市制施行20周年事業として、フォトロゲイニング事業、周遊観光に取り組む事業者への支援など

#### 移住定住促進事業 2,600万9,000円

移住促進のための体験受入れ、補助や住宅取得等の補助など移住定住の促進とお試し住宅の運営経費など

#### 企画管理事業 2,674万2,000円

首都圏等での広報活動、公式キャラクターの作成等、シティープロモーションと主な市制施行20周年の取組に要する関連経費など

### 2 郷土愛の醸成

#### コミュニティスクール推進事業 613万8,000円

地域の特色を生かし、地域と一体となった学校づくりの推進など

#### 市民スポーツ普及事業 2,557万4,000円

部活動地域移行への支援、市外プール利用者への支援など様々なスポーツに親しむ機会の提供など

#### うおぬま出会いサポート事業 833万円

本市で新生活をはじめの方の結婚新生活支援補助金など

### 3 安心して暮らせるまちづくりの推進

#### 公共交通総合連携事業 1億6,328万9千円

沿線市町と協調しバス事業者に対する新たな支援、利用の促進と人手不足対応の両立を図る。また、効率的な運行ができるようAIを活用したデマンド型乗合タクシーの実証運行をスタートする。

#### 地域医療対策事業 2,941万円

医師の開業や医院の継承に向けた支援の継続、医療人材の確保に向けた新たな就職奨励金制度を設け、地域枠医師の養成のための修学資金貸与制度を新潟県と共同実施するなど関係機関と連携し医療スタッフの確保対策など

#### 高齢者生活支援事業 9,075万9千円

門払い、屋根雪除雪等の除雪援助や外出支援(タクシー券)など高齢者が安心して暮らせる生活支援など



**予算審査特別委員会 質疑**

各委員がさまざまな視点で行った質疑を抜粋しました。



予算審査特別委員会  
星直樹委員長

**一般会計**

**総括**

市民の夢を実現する政策とは

**問** 市長は、多くの市民が抱く夢、希望とは何だと考えているか。

**答** 安心して暮らし続けられることだと思う。そのためには、働く場所、子育ての環境、福祉や医療、公共交通などを支援していく。

市政施行20周年事業について

**問** 市民の一体感の醸成はできたか。

**答** 10代、20代の若者はできていないと感じるが、シニア世代はこだわりがあり、時間がかかる課題と考える。

インターチェンジ改称について

**問** 名称変更による経済効果や知名度アップといった目的や効果が多くの市民に理解されていないと感じる。市民向けPRが足りないのではないか。

**答** 変更日に向けPRを続けていく。また、名称変更で民間事業者がパンフレット等を作成する費用の一部を助成する。

補助金事業の見直しについて

**問** 補助金を肥大化させない仕組みが必要と考えるがどうか。

**答** 補助金交付基準・交付要綱を基に廃止または改善等を行っている。内容によっては業務委託料に切り替えることも検討する。

会計年度任用職員給与費

**問** 会計年度任用職員に勤勉手当が支給されることになったが、全ての会計年度任用職員に適用されるか。

**答** 6カ月以上の任期で、月額報酬が支給される会計年度任用職員を支給対象とする予定である。

期間中改定が行われた場合に、4月に遡及して精算すべきでないか。

**問** 期間中改定が行われた場合に、4月に遡及して精算すべきでないか。

**答** 近隣自治体の状況や、任用の実態を踏まえ、適切に判断したい。

スクールバス利用について

**問** 条件に該当しないので、子どもが直接学校まで送迎しているケースがある。教育の観点からでなく、子育ての観点からの予算付けは考えられないか。

**答** 学校に行くためのバスなので教育の観点からの予算になる。

公共交通の考えから、AIオンデマンド交通と通勤通学バスの2本立ての考えはどうか。

**問** オンデマンド交通と通勤通学バスの2本立ての考えはどうか。

**答** 令和6年度に市内の全ての公共交通などの利用状況を整理し、市民団体等へのヒアリングを行う。今後あらゆる可能性を検討していく。

**歳入**

観光施設使用料

**問** 令和6年度からと考えていた使用料の変更が1年先延ばしになった。事業者への支援はあるのか。

**答** 燃料費等物価上昇を見込んで指定管理料の増額を予算化した。

商工費雑入

**問** 損失補償による譲渡請求金とは何か。

**答** 市が第三セクター事業者の借入金を肩代わりしたものが債権として残っているもの。

収納見込みはどうか。市長の判断で整理するべきではないか。

**問** 収納見込みはどうか。市長の判断で整理するべきではないか。

**答** 長年にわたり事業者と協議しているが収納に至っていない状況にある。

市債

**問** 新規発行の市債は、全て合併特別債や過疎債等の有利な起債か。

**答** 一部事業に企業債を充てたものを除き、他は有利な起債となっている。

**問** 今後は、借入利息の上昇が予想される。元利償還のピークは何年頃か。

**答** ハード事業が集中した令和4年度から令和6年度までの償還が本格化する令和9・10年度頃と考えている。

**歳出**

総務費

庁舎管理事業

2億5,293万2千円

**問** 庁舎冷温水発生機増設工事とは、どのような工事か。

**答** 庁舎新築時に予算の都合で設置できなかった庁舎冷暖房設備の熱源予備機を増設するもの。

**公共交通総合連携事業**  
1億6,328万9千円

**問** AIデマンドシステム導入と減便路線バスへの乗合タクシーのダイヤ組込みはどうか。

**答** 小出地域においてAIデマンドシステムを導入によりタブレット等からリアルタイムの予約とAIによる効率的運行を目指す。国道352号沿線の栃尾又線は、日中の時間帯に乗合タクシーを3往復組込み、栃尾又まで延長して運行する。

**地域おこし協力隊受入事業**  
4,059万1千円

**問** 予算が大幅に増額されたが、その要因は何か。

**答** 今年度から自治会やコミ協のほかに、団体等の受入れもできるようにしたため。

**IC推進事業**  
245万8千円

**問** ICデマンドシステム導入計画があることを踏まえた上で、スマートフォン講師育成とスマートフォン教室開催の計画はどうか。

**答** 昨年同様スマートフォン講師を育成し、年度の早いうちに市内各地域でスマートフォン教室を開催する。

**民生費**

**介護人材確保支援事業**  
8,618万3千円

**問** 介護人材の処遇において、都会と地方の格差が生じる要因は何か。

**答** 介護報酬の基本的な算定方法は介護費用の地域格差をなくすために国から8段階で単価が定められている。東京都特別区は「1級地」に区分されるが、県内の新潟市以外の自治体は「その他」に区分され、それらが要因のひとつに挙げられる。

**問** 外国人材受入れの予定はあるのか。

**答** 令和4年度から5年度にかけて受入れ実績がある。令和6年度も10人程度を予定している。

**衛生費**

**地域医療対策事業**  
2,941万円

**問** 令和6年度に新規開業医等の予定はあるのか。

**答** 現時点で具体的な話はない。

**問** 歯科診療所は事業費補助金の対象にならないのか。

**答** 現在の要綱では、歯科診療所は対象となっていない。

**母子衛生費**

2億1,538万2千円

**問** 乳児家庭全戸訪問事業と、妊産婦・新生児訪問事業の内容は。

**答** 両事業とも、妊産婦、新生児宅を訪問して生活や育児相談等のほか、要望を把握して必要な支援につなげていく事業である。

**問** 里帰り出産の母子も対象になるのか。

**答** 魚沼市から他地域に里帰り出産している母子も対象となる。

**感染症対策事業**  
2億3,299万1千円

**問** 令和6年度の新型コロナウイルス感染症予防ワクチン接種の体制はどうなるのか。

**答** 季節性インフルエンザの予防接種と同様の扱いとなる。

**問** ワクチン接種の個人負担額は幾らか。

**答** 今現在、厚生労働省から具体的な金額は示されていない。

**地球温暖化対策事業**  
971万9千円

**問** 補助金支援を行う雪国型ZEH(ゼロエネルギーハウス)とは、どのような定義か。

**答** 新潟県が推奨する断熱・機密性能を持つZEH住宅のこと。

とをいい、県の補助金に乗せて建築費の一部を助成するもの。

**問** 店舗、事務所等への再生可能エネルギー設備の導入を、市の経済活性化の方向に結びつけ進められないか。

**答** 市の温暖化対策推進会議のメンバーには、電気、建築関係者も入ってディスカッションを行っている。今後もその方向で進めていきたい。

**新ごみ処理施設整備事業**  
5,220万9千円

**問** 新処理施設のごみ処理能力はどれくらいになるのか。

**答** 大和地域からの受入れがなくなるほか、人口減少によりゴミ排出量が減ることから、現エコプラント魚沼の1/2程度と考えている。

**問** 現市有地のほか、追加の用地取得は考えているのか。

**答** 今後、分析・調査を進めるが、現時点で、追加取得は考えていない。

**労働費**

**企業人材確保・育成支援事業**  
4,399万3千円

**問** 事業者の申請により、従業員個人ではなく事業者に補助金として支給されるものか。

**答** 対象はあくまでも事業者であり、中小企業法に規定されている個人事業者や商店も対象になる。

**農林水産業費**

**地域計画事業**

3,278万6千円

**問** 人・農地プランから変わった事業であるが、具体的に何をやるのか。

**答** 将来にわたり農地の動態や耕作者等を把握して可視化し、より実効性を上げるため、地域ごとに農地利用の将来像を描く目標地図を作成する。

**森林整備事業**

1億383万7千円

**問** 森林環境譲与税の活用計画はどうか。

**答** 譲与税利用区分に従い私有人工林の森林整備、市産材活用等に活用していく。

**商工費**

**商業活性化事業**

2,345万1千円

**問** 商店街アーケードの修繕費の費用負担割合はどうか。

**答** 管理費や修繕費は、商店街協同組合あるいはアーケード管理組合等が全額負担することになっている。

**商工業施設管理運営事業**  
723万5千円

**問** 水の郷工業団地周辺地下水位測定は、通年で実施しているのか。

**答** 工業団地で汲み上げる地下水の影響を調査するため、自動観測器の設置がない6か所の井戸で年5回実施している。

**問** 土木費の地下水保全のところで包括できないのか。

**答** 市街地の消雪パイプによる地下水水位低下とは違う観点で観測しているが、水位データは公開できる。

**にぎわい館整備事業**

1,553万7千円

**問** 測量調査設計委託料が盛り込まれているが、どのような内容か。

**答** 今後、にぎわい館を使い続けるための必要な改修、大規模修繕の設計等となっている。

**問** 地域活性化起業人拠点運営とにぎわいづくり実証実験とはどのような内容か。

**答** 小出地域商店街に人流を増加させるための取組として、商店街内の空き店舗ににぎわいづくりの拠点となる施設を設置し、民間企業の知見を持つ外部人材を活用するもの。

**誘客宣伝事業**  
1億382万8千円

**問** 只見線利活用のため二次交通事業対策は、どのような取組になっているか。

**答** 令和5年度は、企画内容が只見線乗降客のニーズから外れていたものと振り返り、観光協会と効果の高い二次交通対策の在り方を検討し、関係者等と連携し対応する。

**土木費**

**市道等維持管理事業**  
3億119万円

**問** 道路標識で、「止まれ」など標識が薄れたり痛んだりしているものが多々見受けられる。早急な点検、補修を行うべきと考えるがどうか。

**答** 「止まれ」や「速度規制」の標識は公安委員会が管理する規制標識であり、損傷等が発見された場合には、その都度、小出警察署交通課に連絡している。

**内水対策事業**  
8億7,811万5千円

**問** 四日町排水ポンプ場への大雨時出水抑制のための田んぼダムの調査・検討の進捗状況はどうか。

**答** 対象降雨を平成23年新潟・福島豪雨規模で検証した結果、一定の効果があることが確認できた。今後、どう進めていくか検討したい。

**住宅リフォーム支援事業**  
6,026万7千円

**問** 住宅の省エネ、脱炭素といったリフォーム要件が変わってきている。補助金対象範囲を3回目まで拡大できないか。

**答** リフォーム補助を受けていない住宅も多く、2回目までの申請者を優先させるため、令和6年度は従来どおりの内容で行いたい。

**消防費**

**消防施設整備事業**  
3,474万7千円

**問** 令和6年度に新規に設置予定の耐震型防火水槽はあるのか。

**答** 防火栓の移設、更新は行うが、防火水槽新設の予定はない。

**問** 昨年の火災では、自然水利用の重要性を再認識した。水系ごとに樋門や分水堰等をマップ化し、消防団等と情報共有を図るべきと考えるがどうか。

**答** 同感であり、既に情報収集等の作業に着手している。

**消防団管理運営事業**  
8,099万3千円

**問** 団員の定数削減案が提案されている。組織の変更についてはどうか。

**答** 団組織等の変更については、現在会議を持ち検討を進めている。



教育費

小学校教育振興費

4,125万円

学校ごとに講師謝金に差があるのはなぜか。

学校が特色を生かした独自のプログラムの講師を見つけ、申請があった講師謝金について予算化している。

中学校施設整備事業

1,500万円

令和5年度に広神中学校の大規模改修工事設計が行われた。令和6年度に工事予算が計上されていないのはなぜか。

生徒数の減少等で令和6年度に計画を見直すこととした。

目黒邸管理事業

2,454万3千円

目黒邸への見学者が増加している。今後、外国人観光客の見学が見込まれる。インバウンド対応として英語や中国語の標記が必要となるが、予算化されているか。

外国語のパンフレットや看板等の整備は予定していない。

埋蔵文化財調査活用事業

9,600万5千円

黒姫洞窟遺跡調査は一旦終了していた。令和6年度に行う調査は何か。

終了していたのではなく、新型コロナウイルスの影響で休止していたもので、発掘調査の他、成果品の整理、報告書の作成を行う。

埋蔵文化財発掘調査の成果が活用されていない。どうするのか。

児童生徒に遺跡発掘調査や土器づくりを体験してもらう他、旧広神庁舎の1階に整備する展示室で展示を行う。

生涯学習センター管理運営事業  
2,428万8千円

新図書館の蔵書購入に充てる予算は幾らか。

2,138万円で9千冊を予定している。

ICタグ貼付け業務とは何か。外部委託を行うのか。

小出郷図書館の蔵書にICチップ内蔵のシールを貼り、蔵書管理や貸出業務の効率化を図る。新規購入図書は、選書も含め外部委託を考えている。

社会体育管理事業  
1,032万8千円

令和6年度から始まる活動の地域移行に伴う予算はどのようにになっているか。

市民スポーツ普及事業に各地域クラブ運営業務委託等、総額約800万円を計上している。

屋外体育施設管理運営事業  
3,082万3千円

債務負担行為となっている青島野球場のリース契約とは何か。

野球場照明設備のLED化工事で、点検メンテナンス業務を含めたリース契約とした。結果的に直接工事より安価となった。

災害復旧費

農林と土木だけ財源に一部地方債を充てているのはなぜか。

応急復旧が必要な災害が発生した際に、円滑に県との協議が行えるよう、初動対応に必要な予算を当初予算に計上しているためである。

細分化せず一括計上で臨機応変に充てることはできないのか。

種別ごとに分ける会計上の決まりがあり、一括計上はできない。

工業団地造成事業特別会計

工業団地造成費

1億7,290万円

今回購入する用地の使用目的は何か。

以前は緑地用としていたが、小規模の需要も考え分譲用地としたい。

購入土地の面積及び単価は幾らか。

面積は10,440㎡で、単価は6,655円/㎡である。

病院事業会計

資本的収入及び支出(支出)建設改良費 機械備品購入費  
3億7,640万円

重要な資産に当たる設備機器の価格は幾ら以上のものか。

病院設置条例の規定により1台2千万円以上の物としている。

CTやX線画像診断装置の更新工事による診療への影響はどうか。

要する日数は14日程度で、その間の検査は日程調整が必要となる。

# 反対・賛成討論

議案第11号  
「令和6年度魚沼市国民健康  
保険特別会計予算」

## 反対討論

国保税引上げにより、被保険者の高齢者と低所得者の負担が増え医療が受けにくくなること。それに対する軽減策や独自の減免措置も示していないこと。厚労省は独自の減免は赤字補てんとは見なさず、一般会計からの法定外繰り入れは自治体独自で行えるとしており、対応は可能だ。また、高齢化率が高くなっていくことへの独自の対策が示されていないこと。法定減免を7割、5割、2割と行っても滞納者が多数出ており、そのうち、令和5年度で20件の資格証が交付され、その世帯の状況がわからないとしている。他の自治体も行ってるとおり、積極的な減免を行い資格証交付をやめるべきだ。全国では、資格証交付で受診を控え重度化して亡くなるケースが増えている調査報告が出ている。そうならないような対応を求める。

## 賛成討論

国民健康保険制度は、他の医療保険制度に加入していない全ての市民を対象とした医療保険制度である。誰もが必要ときに、ケガや病気の治療を一定の負担割合で受けることができる世

界に誇る保険制度の一翼を担っている。市が保険者となり、医療費を給付するほか、医療体制を構築するため直診会計において市民のニーズに応え、健診事業を通じて、市民の健康維持病気の早期発見に貢献している。一方で、保険料を納付できないような低所得者に対しても見捨てることなく保険料減免等の納付相談等を行っている。少子高齢化と人口減少が続く当市においては、保険料が上昇傾向にある厳しい状況となっているが、現状においては、これが最善と考える。

## 議案第12号

「令和6年度魚沼市後期高齢者  
医療特別会計予算」

## 反対討論

これまで度重なる引上げで、国民年金だけの方々には本当に厳しい状況だ。このまま保険料や窓口負担を増やし続ければ制度自体が成り立たなくなる。介護サービスを受けることもままならなくなると懸念している。国保と同じ法定減免を7割、5割、2割行っているも滞納者が20名であり、うち8名が長期滞納していることが明らかになった。大変重い負担だとの証明ではないか。被保険者が受診を控え重度化することを懸念する。

また、制度そのものが75歳以上の高齢者が安心してかかれる医療制度になっていないこと。低所得者で医療費が高く、負担が増えていく構造的な問題がある。国庫負担を引上げない限り制

度の維持はできない。市は、国に対して国庫負担の引上げを強く求めるべきだ。

## 賛成討論

今日の日本国は、少子高齢化により現役世代の負担が増えていることと、医療の高度化などにより後期高齢被保険者1人当たりの医療費が年々増加している。これまでは、現役世代の負担により、上げ幅が抑制されていたが、制度を持続可能なものにする必要がある。これらから、広域連合が決定した応分負担の保険料も理解できるものである。また、魚沼市が行う保険料徴収や各事務受付業務は適切に予算化されている。加えて健診においても一定の配慮がなされ公平性の確保と低所得者の負担への配慮がなされると判断できる。被保険者が安心して医療を受けるためには必要な制度である。

## 議案第19号

「魚沼市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例の一部改正について」

## 反対討論

マイナンバーカードの普及により、現在の保険証の廃止につながるものがあることから反対する。高齢者や障害者にとっては、マイナンバーの取得が極めて困難である事実が明らかになり、マイナ保険証によるオンライン資格確認は、わずか4%にとどまるなか、

現行保険証の廃止にこだわる政府への批判が高まっている。保険証存続の声は全国に広がり、120を超える地方議会から、保険証の存続を求める国への意見書が上がっている。現在、保険証の更新は各自自治体で行い、利用者に送付されるが、マイナ保険証は住民からの申請する方式に転換される。国民の医療を受ける権利、これを守るべき国の責任放棄である。マイナカードにより、あらゆる個人情報に紐づけされようとしており、こういった恐れにすぎないから、現行保険証を廃止しようとするものである。

## 賛成討論

マイナンバーカードは、各種の社会保障や税金、災害対応の分野で住民と行政双方の手続の負担を軽減する役割を持っている。マイナカードを持っていれば、本人確認書類としてだけでなく、健康保険証として利用できたり、コンビニでの各種証明書類が発行できたりと多くのメリットがある。社会が高度化し、情報が複雑かつ多様化する中、デジタル社会の進展の必要性が高まってきている。市の一部改正は、国の一部改正により必要となったもので、法の表現や文言の定義の仕方の変化に合致するよう市の条例の文言を修正するものであって、反対するべき点はない。ただし、マイナカードの利用事務においては個人情報保護が重要であり、情報漏洩や不適切事務が絶対にならないことが前提である。



# Voice

聞かせて！あなたの声

## とんとんお話 の部屋 × 市議会



地域で活躍する皆さんと、ざっくばらんに語り合うコーナーです。

第17回目は、とんとんお話の部屋の皆さんからお話を伺いました。

### 活動内容

女性9名の会で皆さんが思い思いに楽しんで活動しています。平成9年4月から活動を始め今年で28年目になり、広神コミュニティーセンターで、毎月第二土曜日10時から行っている定例お話し会は昨年で300回を数えました。赤ちゃんから大人まで楽しく行っています。お父さんたちからの参加も多いです。

出前活動で保育園や幼稚園、小学校、地域の茶の間などにも出かけて手作りの人形劇やおはなし会も行っています。



今回の「とんとんお話の部屋」では、絵本の読み聞かせ（ゆきだるまは夜が好き）、昔話（さんびき田）、紙芝居（たべてみたいなお星さま）、ミニマジック、パネルシアターと会の皆さんが入れ替わって行い、最後には皆で私達も一緒に紙で「おひなさまリース」をつくりました。おしまいには、作ったおひなさまを手に「ひなまつり」を皆で歌いました。

年一回は、プロの劇団「人形劇団ひとみ座」の人形劇公演を企画運営しています。テレビ人形劇「ほっこりひょうたん島」でもおなじみです。昨年まで12回の公演を行い、運営で大変な面もありますが、やりがいのある公演です。ぜひ本物の人形劇を見にきてください。



### 会を立ち上げた経緯

当時は、子どもたちがテレビゲームばかりしていて、保護者からも心配の声が出され、なんとか子どもたちが保護者や地域の人と一緒に生の声での絵本や紙芝居、昔話語りなどに触れる機会を作れたらという思いで会を立ち上げました。



### 取材しての感想

会の皆さんは、本当に楽しそうに活動されています。これからも楽しんで活動を続けていっていただきたいです。私たち議員も、子育てや地域を知るためにもこの活動を応援していけたらと思います。「ほっこりした」楽しい時間でした。



浅井 宏昭

### トップアスリート支援 事業について問う



魚沼市には全国大会や団体、ジュニアオリンピックへ出場を果たしている有能なジュニアアスリートが多

**問** トップアスリートを目指す子どもたちを支援してあげられるような支援策はあるか。

**答** 高校生以下のアマチュア競技者を対象に全国大会以上の大会に出場する選手や団体に対し、魚沼市ジュニア競技スポーツ支援事業により大会に個人出場する中学生以下に3万円の激励金、高校生に1万円、団体出場する10人以上に10万円、10人未満に5万円の激励金を贈呈し、側面からの支援を行っている。

**問** 部活動地域移行後の部活動費用が全国的にも注目されているが、市としてどのように考えているか。

**答** 部活動の地域移行については、基本的に保護者の負担が増えるという認識である。そのために、活動を諦める生徒が出ないように就学支援援助のような支援を別途に制度

設計中である。

**問** 全国大会に出場するレベルの選手になると費用が多くなるようになり、金銭的理由で大会を辞退する選手も少なくない。実力があるが費用の問題で先に進むことができない子どもたちが出てこないように、三条市が既に取り入れている

トップアスリート支援事業(事業内容は報償費、専門的な技術指導を受けるために要する謝礼金等の経費、旅費、負担金、消耗品費を補助対象経費とし、個人補助額の上限額は全国大会3位以内は50万円、8位以内は20万円、全国大会出場だけで10万円、県大会8位以内は5万円、団体競技についても手厚い支援を受けられる)に取り組んでみないか。

**答** 子どもたちにとってスポーツだけでなく文化も含めて非常に多様化してきている中で、興味を持ったことに取り組んでいける環境を整えることが先ではないかと思う。今のところは、トップアスリート支援事業については考えていない。



横山 正樹

### 魚沼市の防災、特に震災 対策について問う



能登半島地震は、様々な要因が重なり甚大な被害を及ぼしている。その要因の一つに、「高齢化率が高い地域・中山間地域・耐震化率やインフラの問題・発生した季節」等が挙げられ、魚沼市によく似ている。豪雪地で地滑り地帯の魚沼、高齢化率の高い地域や住宅密集地で発生すると想定し、次のことについて問う。

**問** 複合災害を最小限に食い止める防災対策について。

**答** 魚沼市地域防災計画では、「風水害」「地震」「原子力災害」の三つの災害種別に分けて対応を示し、それを組み合わせた対応をとることに

**問** 自主防災意識と地域防災力の向上について

- 1 自助・公助の推進
- 2 避難行動要支援者の避難誘導について
- 3 自主防災組織と避難所運営の在り方
- 4 防災意識と防災力の向上と地域づくり

**答** 1 うおぬま防災ネットワークと連携し、自主防災組織内での助け合いの仕組みづくりを住民自ら考え、話し合うよう働きかけている。

2 「個別避難計画」を令和7年度末までに作成する予定で、これに沿った対応をとることとなる。

3 災害の状況を踏まえ、設置・運営を地元自治会等に協力いただきたい。

4 市が地域と関わりながら協働で取組を進める中で、課題の提示を行うことが近道と考える。

市内小学校親善クロスカントリースキー大会の今後について

**問** 大会の意義は、児童が体育や課外活動で練習した成果を発表し、上位大会へと結びつくなど子どもたちにとって重要な大会である。しかし、今年度は、従来の場所でのコース設定ができないことから12月中旬に中止が決定した。子どもたちにとって大切なこの大会実施を来年度以降どのように考えているか。

**答** 今後も、須原地内でのコース整備は難しい状況であり、代替地で安全に開催できることを確認し、開催の可否を判断する。





星野みゆき

# 高齢者にも優しいまちづくりを



**問** 『日経グローバル』が全国の市や区を対象に「介護・高齢化対応調査」を行い「シニアにやさしい街のランキング」を発表した。2014年の調査ではあるが、魚沼市は県内最下位、全体767市区のうち659位とかなり低い結果であった。この調査結果を踏まえてどのように感じるか。

**答** 調査当時と状況が大きく変わってきていることから、結果自体に悲観しているわけでもなく、今の政策を変えるものでもないと考えている。

**問** 外出の不安をなくすための地域公共交通の利便性向上について、どのように考えているか。

**答** 密度の濃い路線網の拡充、交通弱者へのサービスの提供、駅やバスなどのバリアフリー化など周辺環境のインフラ整備も重要であると共に、基本的な機能として行き先の明確化、利用方法のわかりやすさなど

が大切な要素である。今後、公共交通の全体的な見直しを進めていく中で、高齢者にも優しい利便性の高い移動手段の確保に向けて取り組んでいく。

**問** 乗合タクシーが乗り入れている地域と、乗り入れていない地域の格差をなくしてもらいたい。今後どのように考えているか。

**答** 令和6年度公共交通全体の基礎調査をする予定である。JR、路線バスが併走しているところは公共交通の空白地といえる条件を満たしていないと考える。競合する公共交通との整合を図りながら利便性を高める検討を今後進めていく。

**問** 健康な高齢者にも明るい希望が持てるような支援は考えられないか。

**答** 高齢者の生きがい活動支援をはじめ、社会参加の促進を図っていく。



本田 篤

# アジア近隣諸国との友好都市締結を検討してみないか



魚沼市は足立区をはじめ6つの友好・交流都市がある。交流人口を増やすことは、人口減少社会の地域再生の鍵と考える。

**問** 観光面でも民間でも、より多くの人的交流があつて良いと考えるがどうか。

**答** 足立区・文京区・豊島区とは、区内で開催されるイベントへ本市から出展し特産品の販売等を行っている。また、足立区は、中学生が魚沼自然教室で田植えや稲刈り体験、文京区は、小学生が歴史・文化を体験する魚沼移動教室、豊島区は、雪中花水祝でよさこい演舞への出演など本市を訪れている。

**問** 七尾市とは、旧広神村と旧能登島町で交流があつた。震災支援をきっかけに、今後は友好、交流都市を考えてみてはどうか。

**答** 能登半島地震では、震災復興のため本市職員を七尾市に派遣した。災害発生から間もない時期であ

ることや、復興途上の先方の事情等を考慮し、現時点では考えていない。

**問** アジア近隣諸国との友好都市締結を検討してみないか。

**答** 近隣自治体を参考に、今後、本市と良好な関係性が期待できるアジア近隣諸国を含む諸外国との姉妹・友好都市提携を研究していく。

バックカントリーのススメ

**問** 好コースなど紹介し、積極的な呼び込みを行ってみてはどうか。

**答** 愛好家にとっては、魅力あるものだと思うが、冬山登山と同じで経験豊富で十分な装備でも天候の急変、雪崩、滑落等、非常に高いリスクを内包し、遭難事故報道も耳にする。事故が発生した場合には、救助にあたる者が2次災害のリスクもあることから、危険度が非常に高いものと認識しているため、積極的な呼び込みを行う考えはない。



佐藤 敏雄

### 只見線沿線における歯科診療所について問う



只見線沿線では、かつて、6か所の歯科診療所があったが、昨年12月22日以降は歯科医に限っては、無医村のような状態が2か月以上続いている。市長は先の所信表明で「誰もが、この地域で暮らし安心して医療を受けることができる体制を維持していくため、医師の開業や医院の継承に向けた支援を継続します」と述べている。

只見線沿線地区は、人口減少とともに高齢化が急速に進み、公共交通体制が十分でない状況で、小出方面まで通院が困難な住民が多くなってきている。特に、これまで特養施設や移動手段がなく通院できなく訪問診療で対応していた患者が多数おり、早急な対策を望む声が上がっている。市長が所信表明で語られた「誰もが安心して医療を受けられる体制」に向けてため、市長の見解を伺い提案する。

**問** 広瀬歯科閉院後の体制はどうなる見込みか。

**答** 運営法人からは、リフォームをしたうえで新たな歯科診療所として開院すると聞いている。

**問** 現在、週1回診察していた入

広瀬診療所の契約期間と休診はいつまで続くのか。

**答** 契約は、令和7年3月末までで、現在スタッフ不足で、スタッフの確保ができ次第開院すると聞いている。

**問** 条例改正で貸出し予定の守門診療所の改築等の予定はあるのか。

**答** 改築の予定はなく現状のまま、早ければ4月中にも公募する。

**問** 貸出し予定のテナントは、公募になると思うが、借り受けたいとの申込みがあるのか。

**答** 公募前であるので、正式な借り受けの申込みは受けていない。

**問** 公募をする条件として、現在只見線沿線の住民が要望の強い「訪問診療が可能な歯科診療」として、条件を付けるべきと考える。

**答** 公募の要件は、歯科にこだわらず地域の医療・市民の健康増進に役立てるようにしたいと思うが、実際の公募については、地域にとって良い人を考えていきたいと思う。



大桃 俊彦

### 重症心身障害者・ひきこもりと8050問題について問う



今や8050問題は社会的な問題だ。重症心身障害者については、市内に入所可能な施設がないことや、レスパイト入院可能施設の充実、ひきこもりでは、一人じゃないよと「つながり」を見つけ「伴走型支援」を続け寄添い、問題を共有し、前に進みだすことが必要だ。

ひきこもりについて  
**問** 主管課が健康増進課となり、一歩踏み出した成果を昨年聞いたが、その後の成果は。  
**答** ひきこもり相談支援員とのつながりを持ちながら、本人なりの目標を見つけ、その目標に向けて取り組んでいる人や、新たに保健師とつながりを持つことができた人がいる。

**問** 8050問題に対しての支援策が見えてこないが考えはあるか。

**答** 家庭の身になり対応することが必要である。一番求められる対応等を内部で検討したい。

**問** 重症心身障害者に対しての支援策は何か。

**答** 「魚沼市地域生活支援拠点等における緊急時対応マニュアル」を作成し、様々な対応等をまとめている。令和5年度から障害者基幹相談支援センターを中心に関係機関が協力して対応する体制整備を図り、障害福祉サービスや地域生活支援事業等により多岐にわたるニーズに対応している。

今後について

**問** 8050問題を今後どのように取り組むのか。問題は何か。

**答** 可能な限り早期に世帯等の状況を把握し、途切れない支援につなげることが重要と考える。問題を抱えた人が自ら声をあげることができずに、地域で孤立してしまうことが課題と捉えている。



一般質問 (通告順)



関矢 孝夫

拠点への誘導方針の政策を問う



**問** 立地適正化計画が策定されて6年が経つが、今後の課題は何か。

**答** 人口が減少しても、持続可能な元気なまちをつくっていくために、現状認識や分析調査と共に、将来予測に基づいて方針や誘導施策の見直し作業を進め、条件の整備や支援策の充実を図っていくことが必要と考える。

**問** 住民が集落をどう維持するか、住民がどう生きるかを考えてもらい、それでもだめなら、その時は集落をどう畳もうか考えてもらおう。最終的に住民自身が合意し集団移転する「村じまい」という考えを政策に取り入れられないか。

**答** 市民に対して権利を侵害することとして捉えられるおそれがあることから、集落の移転を市が直接働

きかける取組はできないが、地域住民が自主的な合意の下で「村じまい」として集団移転を判断する場合は、求められる施策や支援策について協議検討する。

**問** 人口減少により自然消滅する集落をなおざりにするのはなく、5年、10年先を考え、住民が元気なうちに、集落をどう維持していくのか、集落の皆さんが真剣に考えてもらうことを積極的に働きかけていくことが必要と考えるがどうか。

**答** 集落に住んでいて誇りを持っている人たちに対し敬意を持って話をしていくことが大事だと思う。まだ元気なうちにとあるので、行政がどういう支援ができるかについて考えていかなければならない。



遠藤 徳一

魚沼市まちづくり委員会に市が求めるものは



「まちづくり委員会」が次年度補助金団体へ移行となる。

**問** 条例上対等とした組織だが、市が手を引く形だ。今後当委員会に何を求めるか。

**答** 補助金団体に移行するが活動や関わり方は変わらない。まちづくりの核として市民の意見が反映できる仕組みづくりを期待する。

**問** 補助金団体移行後も条例上の活動はできるか。また、条例違反にならないか。

**答** 活動は可能と考える。条例どおり団体等との調整を継続してほしい。また、条例の規定に反していないと解釈している。さらに組織の機動力や独自性を高め市民に「まちづくり」が深化するよう期待する。

**問** 補助や委託で「まちづくり」に寄与している団体は数多い。これに必要か。

**答** まちづくり基本条例上、役割が明確な組織は当委員会のみであり、既設組織と役割分担ができていないことはない。

**答** まちづくりに関する予算を交付できるように対応する。

コミュニケーションスクールの着地点は

**問** これまで以上の取組は厳しい状況だ。この現状で本来の目的の達成となるか。

**答** 制度導入前から独自の取組を進めてきた学校もあり、今後学校運営協議会で調整する。

**問** 運営に参画できる企業団体を募り、登録を行い、学びの選択肢を増やすことが、地域自ら子どもたちの成長を支える好循環とならないか。

**答** 担任教諭等がこの制度を理解し、学びの連携を深めることが地域の力を高め、地域創生の好循環を生む、教員の研修に努める。

**問** 企業、団体が新たな目線で学校運営に関わることが「企業が求める人材育成」につながるか。

**答** より多くの企業等から参画してもらい、子どもたちの育成に関わってもらいたい。地域で支えられた子どもたちが持続可能な地域を創る礎と考える。



高野 甲子雄

### 柏崎刈羽原発事故からは逃げられるのか



柏崎刈羽原発の再稼働に反対である。魚沼市民を安全に避難させることはできないと考えるが、市長の見解を問う。

保の説明は国からあったが、具体策は示されず、車両滞留の際、車内での被ばくリスクなど不安が払拭されたとはいえない。

**問** 魚沼市は原発から30km圏外にあるが、市民の避難体制はどのように考えているのか。

**答** 国の説明では放射線の影響を最小限に抑えられる屋内避難が推奨されているが、県外避難も含めた広域避難について検討するよう国・県に求めている。

**問** 市町村原子力研究会と県知事に「再稼働には反対」の意思を伝えるべきと考える。

**答** 魚沼市民をどう避難させるのか、国や県知事に伝えている。能登半島地震でははっきりした。

※このほか、「学校給食の有機化、無償化、地産地消を進めるべきである」を質問した。

**問** 冬の避難体制はとれるのか。

**答** 自衛隊等の集中除雪で通行確

**答** 本市への放射性物質による被害が想定された場合、長岡市との協議で本市民の避難が優先される。

**問** 魚沼市民の避難体制はどうなるか。

**答** 放射性ヨウ素の拡散により本市への受入れが難しいと判断される場合、長岡市は他の市町村と避難先の調整を行うこととなる。

**問** 平成27年に新潟県が作成した放射性ヨウ素の拡散シミュレーションでは、魚沼市が風下となっている。長岡市からの避難地に指定されているが、受入れ態勢はできているのか。



佐藤 達雄

### 能登半島地震をふまえ、原発問題にどう対応するか



**問** 震源地の珠洲市には、珠洲原発建設計画があった。震度7の激震により海底が隆起し、漁船が港のなかですら自由に航行できなくなっている。もし原発が建設されていたら、大変なことになっていたと推測される。地殻変動の頻度が高い日本であり、原発が人々の生活と両立できない恐れがあるならば、再稼働すべきでないかと市長から声を大きくするところが大事ではないか。

だき、子どもたちが集い学び合う、学習支援の場としてはどうか。

**答** 学びの場、集いの場として活用いただきたい。その他、各地域でも行えるよう、方法を検討している。元教員の皆さんからは非力を借りたいが、現在教員の慢性的な不足から、学校現場に携わってもらっている元教員も多い。地域・学校共同活動など、地域全体で子どもたちを支援できればと考えている。

**問** 千年に一度という地震が起きた。しかし、それを原発と結びつけて、安易に市民の不安をおおることはないか。現在、東電は安全の確保に最善を尽くしていると思っっている。原子力規制委員会がそれを監視していく中、今、再稼働を議論する時期ではないと思っっている。

**問** 山間地では規模集約化より、兼業農家も自給的農家も含めた中で地域農業を維持することが、景観や集落存続のため重要ではないか。

小・中・高校生への学習支援の場について

**答** 山間地では、兼業農家、自給的農家も含めた中で業務を行うことが大変重要と考えている。多様な担い手、平場とは違った農業の在り方を考えながら、「地域計画」を作成する。

**問** 生涯学習センターや現在の小出郷図書館を、元教員にも協力いた



渡辺 一美

# オーガニック給食の導入の推進を



農林水産省は「みどりの食料システム戦略」で、2050年までに耕地面積に占める有機農業の取組面積の割合を25%（100万ha）に拡大する目標を掲げた。学校給食は目標達成の有効な手段である。そこで次の点を問う。

**問** JAS協会は「毎月8日は有機の日」キャンペーンに取り組んでいる。まずは、毎月8日をオーガニック給食の日として取り組んではどうか。

**答** 月1回でも課題が解消しないと難しいと考える。

**問** 子育て日本一を掲げ、魚沼市の農産品のトップセールスに力を入れている市長は、魚沼市の子育てと農業のブランド化を進める事業として学校給食のオーガニック化を進める考えはないか。

**問** 本年一月に有機栽培米が各小中学校で提供されたが、学校給食提供事業として農政課が取り組んだ経緯や詳細を問う。

**答** 特別栽培米や有機栽培米を学校給食で提供することで、小中学生から環境に配慮した栽培を知ってもらう、農業への関心を持ってもらうことなどを目的として始めたもの。

**問** オーガニック給食導入の障壁となる懸案事項は何か。

**問** 学校給食で有機農産物を使うことが農家の経営の安定化につながり、結果として有機農業者の増加につながる。農政課も学校給食のオーガニック化に積極的に取り組まないか。

**答** 今年度も全小中学校へ有機栽培米を1食分提供する予算を計上している。

**答** 「価格」と「安定した供給量」、給食費を徴収することから保護者の理解が挙げられる。



富永三千敏

# 市の行政業務においてLINEは導入すべきでない



**問** 所信表明において、3項目の一つの「安心して暮らせる地域づくり」を推進するため、電子化できる行政事務を増やしながら事務手続きを簡略化し、市民の利便性向上を図るとある。また、LINEを情報発信ツールとして利用し、その後は双方向連絡そして申請手段の利用を検討していくとしている。

**答** LINEは規約の中で「個人情報取得し（抜き取り）第三国に提供することがある」と記載している。Y社と統合してから規約の表現を変えているが、その内容と脅威は変わっていない。

**問** 市民のLINEの個人利用はともかく、個人情報保護を最重要視すべき自治体はLINEを導入すべきでないと思うがどうか。

**答** LINEは操作が手軽で利用者も多く、県内の導入自治体も多いので、導入を予定する。

**問** 力強い経済における林業について森林の多面的機能を維持する

ための造林や林道整備という従来の内容のほか、林業従事者や森林インストラクターの確保、育成を行うとあるが、具体的な内容はどうか。

**答** 林業の担い手確保の取組として基礎的な林業技術を習得する森林塾の開催のほか、森林体験や環境学習を指導する人材を育成する森林インストラクター養成講座を開催する。

相続登記義務化に備えた地籍調査について

**問** 現在の手法では残された面積の地籍調査に約100年かかる。令和6年4月1日から相続登記が義務化されるため、地籍調査は急がなければならない。航空レーザー測量のリモートセンシング地籍調査によれば大幅に期間短縮できるが、実施の検討は進んだか。

**答** 令和7年度実施に向け、国の補助事業獲得の申請を検討、準備している。





大平 恭児

### 能登半島地震を受け、市の防災対策拡充を問う



能登半島地震災害では家屋の倒壊や火災で多くの方が犠牲となった。市民の命と暮らしを守るため防災対策を問う。

**問** 耐震改修支援の拡充を進めるべきではないか。

**答** 令和6年度から木造住宅耐震改修支援の補助限度額の増額を検討している。

**問** 電気火災の防止には感震ブレーカーが有効だ。その普及のために設置費用の助成を行ってはどうか。

**答** 現在は考えていない。

**問** 飲料水や生活用水など水の確保をどうするのかの研究など検討をするべきではないか。

**答** 老朽化した水道管を災害に強い配管への布設替えを計画的に行い、緊急時に配水池内の水を確保するため遮断弁等の安全装置の設置や停電時に給水できるような主要施設には自家発電機を設置している。断水時は、給水車等での給水活動や大規模災害時は、応援要請を行う。

**問** トイレの対策も問われている。携帯トイレや仮設トイレなど抜本的に見直してはどうか。

**答** 簡易トイレの数量確保はもちろんのこと、マンホールトイレの増設、移動式トイレの手配方法など幅広く検討を進めている。

**小・中学校の不登校について**

**問** 不登校児童生徒の増加が議会に示され懸念をしている。その要因を把握しているのか。

**答** 令和5年度2学期末現在で原因不明なケースを除き、学業不振が最も多く次いで友人関係となっている。

**歯科診療について**

**問** 旧広神・守門・入広瀬地域では歯科診療が受けられない状況だ。地域住民の健康を守るためにも拠点施設の整備や体制の強化が必要ではないか。

**答** 歯科診療所の偏在は承知している。地元歯科医師会と調整を図り今後の研究課題としたい。



桑原 郁夫

### 冬期の除雪に関する施策について問う



魚沼市は、安定的で持続可能な除雪体制を維持し、市民の冬期交通を確保するために、車道と歩道除雪を実施している。近年、建設業及び除雪オペレーターの担い手不足が深刻である。その中で農業・林業・建設業の方々が冬の仕事として除雪に従事している。そこで次の点について市長の見解を問う。

**問** 地球温暖化で降雪量の見込みが予測しづらい中、現在運用している待機時間は、会社維持のためには少なすぎるのではないか。

**答** 市が行う道路の機械除雪にかかる経費の算出は、県の積算基準を準用しており、基本待機時間も、この基準に則って算定している。

**問** 市道・県道は片側だけの歩道除雪となっている。これは、小・中学生や高校生等への負担や危険を伴

っている。車が優先され、交通弱者が負担を強いられることは改善の必要を感じるがどうか。

**答** 冬期間も歩行者が安心して歩ける歩道の確保は不可欠であると認識しているが、費用面が課題となっている。引き続き国や県に財政支援を要望し、地域要望を踏まえ少しずつでも歩行者の安全を確保するため、除雪路線を増やしていきたい。

**問** 「人と四季がかがやく雪のくに」を提唱する魚沼市が、資源である雪を捨てるのはもったいない。雪室などの他に排雪の雪を資源に活用する手立ては考えているか。

**答** 暖冬になると雪も貴重なものとなる。農業用水の確保を目的に農業用ため池の上流部に排雪した例もあるが他に具体的なものは考えていない。

## 総務委員会報告



1月29日・2月28日・3月28日に委員会を開催した。

### 1 審査事件

議案第19号く24号・41号

### ※原案可決

### 2 調査事件

魚沼市公共施設等総合管理計画の一部改正について

**問** 脱炭素化が明記されたが数値目標を掲げないか。

**答** 施設の改修や更新がある中で数値化は難しい。

### 3 その他

① 魚沼市消防団の定員、任免、給与、服務等に関する条例の一部改正について

② 南本町大規模火災のその後について

出火原因は、調査の結果「不明」と説明を受け質疑を行った。

**問** 「不明」とのことだが、水利等を含め消火活動の検証はどうか。

**答** 消防団を含め各地域の水利の状況を調査する予定としている。

③ 令和6年能登半島地震の対応について

④ 魚沼市公式キャラクターについて

**問** 市内小中学校にデザイン募集の案内は出すか。

**答** 検討したい。

⑤ 市民の声を聞く会での意見・要望事項の取扱いについて

⑥ 入広瀬小学校閉校後の利活用に係る要望書の回答について

⑦ 過疎地域持続的発展計画の変更について

執行部の説明を受け、質疑を行った。

**問** 過疎地域の持続発展という観点で利用する施設の耐震化は明記しないか。

**答** 公共施設等総合管理計画の中で盛り込む。

⑧ 令和5年度ハラスメントアンケート調査の結果について

執行部の説明を受け、質疑を行った。

**問** 資料によると、ハラスメントの経験がある職員に対して面談の件数が少ないが課題は何か。

**答** 「自分」のプライバシーを保護するかどうか不安を感じている。

**問** 相談窓口の体制はどうか。

**答** 総務人事課長、人事給与係長、

市民福祉部市民相談係長、北部事務所次長、消防本部総務課長が相談員として指定されている。

**問** 庁舎外では相談機関があるか。

**答** 市町村総合事務組合の中にある。職員にも周知していく。

⑨ 市民の声を聞く会での進捗状況調査について

委員会として、旧堀之内庁舎と旧広神庁舎の利活用について、市民からいただいた意見を調査した内容を取り上げ、市民の利便性を考慮した利活用方法を執行部とともに協議を進める内容とした。

⑩ 旧庁舎の利活用状況について

旧堀之内庁舎と旧広神庁舎の利活用状況について現地調査と総括を行った。



旧広神庁舎（文化財展示室）

## 福祉文教委員会報告



1月30日・2月29日に委員会を開催した。

### 1 審査事件

議案第25号く34号・40号・42号

### ※原案可決

### 2 調査事件

① 国民健康保険被保険者資格証明書の取扱いについて

**問** 滞納世帯の人数等はどうか。

**答** 滞納者の世帯が127世帯で202人。それに対し被保険者資格

証明書の交付は26世帯30人。短期保険証の交付が101世帯172人。

② 重度心身障害者施設について  
魚沼圏域の中で整備を考えていくべきではないか。

【答】 現在、検討はないと県からも聞いている。

③ 固定資産税に係る専用住宅の高床式住宅に適用する経年減点補正率の見直しについて

主たる構造部分に適用すべき経年減点補正率を家屋全体に適用するよう見直しを行うもの。

④ 後期高齢者医療保険料の改定について

令和6年度が改定年度であり保険料率等は増額見込みである。

⑤ 新ごみ処理施設について

現施設の隣接地を建設予定地として決定。今後のスケジュールについて説明を受けた。

⑥ 健康増進課所管条例の改正について

修学資金貸与条例と修学基金条例の改正と診療所条例についての改正。

⑦ 帝京大学・新潟県との医学部地域枠に係る協定締結について

県内の医師不足や地域偏在の解消を図るため、大学と連携して地域枠を設定し、医師の養成に取り組んで

おり、令和6年度から、新たに帝京大学医学部に地域枠を設定することとなった。

⑧ 介護保険料について

区分の標準階層について、国は現行9段階であるがそれを13段階へ増やすこと、各区分の乗率については、高所得者を引き上げる。

⑨ 旧広神庁舎文化財展示室について

令和7年3月のオープン予定に向けてのスケジュール説明を受けた。

⑩ こども家庭センターについて

子ども家庭総合支援拠点と子育て世代包括支援センターの機能を統合した、こども家庭センターを令和6年4月から設置予定。

⑪ 令和6年度の路線バス・湯之谷

地域及び守門地域乗合タクシーの再編について

湯之谷地域の路線バスは朝夕、乗合タクシーは、路線バスが運行しない時間帯で運行増便。守門地域は4系統を統合し2つの起点をもった路線に再編、日中はフルデマンドを実証運行。小出地域を対象にA1オンデマンドシステムの導入予定。

【問】 湯之谷地域の乗合タクシーは、観光客や栃尾又温泉に湯治に来た方

は利用できないのか。

【答】 観光利用を想定した中での設定とした。利用者に制限はない。

⑫ 魚沼市地球温暖化対策実行計画の改訂及びパブリックコメントの結果等について

区域施策編と事務事業編の二本立てについて説明を受けた。パブリックコメントについては意見は寄せられていない。

⑬ 魚沼市立小出病院経営強化プランの策定及びパブリックコメントの結果等について

パブリックコメントについては意見は寄せられていない。

⑭ 令和6年度地方税制改正(案)

について

⑮ 令和6年度地方税法改正に伴う国民健康保険税の課税限度額等の見直し(案)について

⑯ 魚沼市国民健康保険第3期データヘルス計画の策定について

⑰ 第6期障害者計画・第7期障害福祉計画・第3期障害児福祉計画に係るパブリックコメントの結果等について

パブリックコメントを4件いただき、すでに反映されているものが2

件、今後の検討課題を2件とした。

⑱ 魚沼市高齢者福祉計画・第9期介護保険事業計画に係るパブリックコメントの結果等について

パブリックコメントを7件いただき3件を反映、今後の検討課題を4件とした。

⑲ 魚沼市権利擁護サポートセンターの設置について

令和6年度からサポートセンターを設置し、地域における成年後見制度の利用促進と円滑な制度運用ができる体制づくりの強化を図る。

⑳ 魚沼市公立保育園等再編計画に係る個別再編方針について

調査の結果、市が期待する形での民間移譲の実現性は低いと判断し、現計画期間における事業者公募は見送ることとした。令和7年度に魚沼市公立保育園等再編計画の見直しを行う。

㉑ 宇賀地小学校における感染症陽性者の給食調理従事に係る経過報告について

再発防止等について説明を受けた。①〜⑳について執行部から説明を受け、質疑を行った。



## 産業建設委員会報告



12月26日・3月1日に委員会を開催した。

### 1 審査事件

#### 議案第35号

魚沼市温泉施設等条例の一部改正について

**問** 寿和温泉を交流の場として使えるように、今後検討できるのか。

**答** 地域住民のワークショップで、旧入広瀬小学校を交流のできる場として活用案も出ている。交流の場を小学校の旧校舎に求めるか、温泉施設に求めるのか、今後は、指定管理の運営も視野に入れた課題と考えている。

#### 議案第36号

魚沼市道路占用料徴収条例の一部改正について

**問** 今回の改正は、全国一律ということか。

**答** 新潟県においては、国が改正してから次の年に改正を行っている。市は県の改定にあわせて改正している。

#### 議案第37号

魚沼市営住宅条例の一部改正について

#### 議案第38号

魚沼市都市公園条例の一部改正について

**問** 1時間5,000円の使用料は、公民館等に比べるとかなり高額だと思いがどうか。

**答** 高く設定した理由は、冷房のエアコンを使ったときに使用料で賄える金額で上限を設定している。指定管理者の使用については、市と協議しながら設定したい。

#### 議案第39号

生活衛生等関係行政の機能強化のための関係法律の整備に関する法律の施行に伴う関係条例の整理について

#### 議案第43号

市道路線の認定について

#### ※原案可決

### 2 調査事件

- ① 須原スキー場及び魚沼市有機センターの現地調査と総括を行なった。
- ② 立地適正化計画の改定(案)について
- ③ 公営住宅等再編整備計画の策定(案)について

④ 小出労働基準監督署による有機センター立入調査の結果について

⑤ 小出まちなかエリアにぎわいづくりワークショップ等の結果について

⑥ ガス託送料金の減額改定について

⑦ 魚沼市下水道事業経営戦略の一部改定について

これらについて、執行部から説明を受け、質疑を行った。

## 総合計画策定調査特別委員会報告

3月18日に第三次総合計画(仮称)策定スケジュール等について執行部から説明を受け、協議を行った。

また、各分科会で第二次魚沼市総合計画の総括及び次期計画に向けた提言について意見をまとめ各分科会長から報告を受けた。



## 魚沼市議会として2件の意見書を国へ提出しました

### 「刑事訴訟法の再審規定(再審法)の改正を求める意見書」

冤罪事件を二度と起こさない。また、冤罪被害者は速やかに救済されなければならないことから、「疑わしきは被告人の利益に」との立場に立ち、司法制度を改めることを望む意見書を国へ提出しました。

### 「世界の紛争当事国に対し、直ちに無条件の停戦を求めること並びに戦争で苦しむ市民に対し、人道的支援の強化を求める意見書」

戦争による被害者は、戦火に追われた一般市民である。紛争当事国に対し、直ちに無条件の停戦を求め、我が国が仲介となり戦争当事者双方が平和のテーブルにつけるよう努力し、戦火に追われた難民、避難民に対し、人道的支援の強化を求め意見書を国へ提出しました。



# 特集 みなさんの声を 市政に反映



令和3年11月から令和5年10月までに開催した「市民の声を聞く会」で、いただいた意見を各常任委員会で調査し、それぞれの進捗状況を報告します。

## 総務委員会

### 旧施設に関する要望

- 旧原小学校の今後（管理委託の返還の年、地域を巻き込んだ話し合いを）
- 入広瀬小学校（閉校後の活用方法）
- 広神文化財センターや堀之内物産館は、直営なのか指定管理なのかビジョンが見えない

### 意見等に対する対応状況

- ① 取組状況と現状の進捗状況について
  - 旧原小学校：地域と話し合いの実施、市としての考え方の素案を地域に提示、地域向けに施設見学会の実施、地域からの意見をまとめ調整中、校舎棟・体育館棟の利用を協議中
  - 入広瀬小学校：閉校後の利活用ワークショップの開催、地元からの要望書への回答・協議中、当面は地域に無料開放を行う。
  - 堀之内物産館：指定管理者が決定、オープンに向け準備中

● 広神文化財センター：活用方法について協議中

② 執行部の回答の受け止め方について

- できるところから実施しているものと思われるが、広神文化財センターは、進捗状況が見えてこない。
- ③ 取組上の問題点・課題について
  - 進捗状況が見えてこない（広神文化財センター）

### 今後の方向性

- 広神文化財センターは、方向性が示されていないので、執行部を交えながらしっかりと協議し、市民にとってよりよい施設となるよう委員会として提言をしていく。
- 進捗状況を確認しながら、引き続き調査を実施する。

### 名称変更に関する意見・要望

- 合併して20年、魚沼市を冠とした名称変更を望む。

### 意見等に対する対応状況

① 取組状況と現状の進捗状況について

- 魚沼インターチェンジ：魚沼インターチェンジに変更する内容で、正式決定。表示変更は令和6年度実施。決定に伴い庁舎前に懸垂幕の設置、ポスター掲示等での周知を実施。
- 公共施設の名称変更：合併前の旧町村名及び「小出郷」を冠した施設のうち、利用対象または受益の対象が特定の地区・地域のものに限定されない施設について、旧町村名等を「魚沼市」、「魚沼」等を冠した名称に変更することを検討し、20周年に併せ名称変更の対象となる7施設を選定した。

② 執行部の回答の受け止め方について

- できるところから実施しているものと思われる。
- ③ 取組上の問題点・課題について
  - インターチェンジ名称変更による相乗効果、成果等の検証
  - 関係団体との連携
  - 20周年記念に併せイベントやキャンペーンの実施
  - PR方法

### 今後の方向性

- インターチェンジ名称変更による相乗効果、成果等の検証は委員会として

- して取り組んでいく。
- 関係団体との連携によりどういった受皿をつくるのか。
- 進捗状況を確認しながら、引き続き調査を実施する。

## 福祉文教委員会

### 部活動の地域移行に関する問題点・要望

### 意見等に対する対応状況

- ① 取組状況と現状の進捗状況について
  - 地域団体との協議
  - 地域クラブ活動推進委員会の開催（令和5年2回、令和6年3回予定）
- ② 執行部の回答の受け止め方について
  - 学校教育課では、担当専任の職員2名を置き、総括コーディネーター（学校教育課の指導主事）と会計年度任用職員の2名体制で事務を行っている。
  - 課題はあるものの、他市と比べてもスピード感をもって丁寧な対応で進んでいる。
- ③ 取組上の問題点・課題について
  - 競技団体によって、スムーズに移行が行われているか、または行われそうな競技、なかなか移行に向けての進捗が見られない競技との差がある。
  - 指導者、コーディネーター不足について心配の声がある。

●現在の各団体の状況がつかめない。パンフレット、ホームページ掲載が遅い。

**今後の方向性**

●令和7年度の地域移行に向けて、各学校の部活動形態が動き始めた。現実として、地域移行がスムーズに進められる部活と難しい課題を抱えている部活動がある。移行期では、それぞれの問題点と課題をしっかりと把握して、丁寧な解決方法を検討しながら進めていくことが重要である。

生徒のスポーツ活動や文化活動に対する意欲を削ぐことのないように、その環境を整えて活動ができる体制と仕組みづくりを行うことが求められている。また、クラブや部活動に所属しない生徒に対しても、スポーツや文化活動の楽しさと人と関わる楽しさなどを体験できるように、自由にスポーツや趣味に関われる体制づくりが必要である。

① **パンフレットの具体的内容について**

●生徒、保護者への理解と疑問や不満の受け止めと解決策の検討。

② **部活動支援である外部指導者制度の理解と運営の充実**

●指導時間や謝金等の明確化、学校担当者との連携。

③ **地域クラブの事務内容や役割分担の明確化と運営**

●各地域クラブの事務処理と地域クラブ全体の事務処理の連携の在り方。

④ **地域クラブでの生徒・保護者の悩み相談体制の充実**

●地域クラブの体制と教育委員会の体制、その連携や研修会の在り方。

上記を提案し、その都度、執行部から説明と報告をもらいながら調査していく。

**公共交通に関する問題・意見・要望**

**意見等に対する対応状況**

① **取組状況と現状の進捗状況について**

●令和7年度に魚沼市の地域公共交通計画の改定作業がある。地域公共交通の再構築に向けた基礎調査、検討、当該地域の公共交通を包括的に見える化するマップデザインの作成に新たに取組むこととしている。

② **執行部の回答の受け止め方について**

●今後の取組については、これからの計画で現在どのようなものが魚沼市に合っているのか、具体的な検討を進めている段階である。

③ **取組上の問題点・課題について**

●現在の状況がつかめない。  
●路線バス乗合タクシー等の今後の方針を早めに周知していただきたい。

**今後の方向性**

●令和7年度に魚沼市の地域交通計画の改定作業があり、そこに向けての新たな取組（市民団体等へのヒアリング、地域公共交通マップデザインの作成等）を、その都度、執行部から説明と報告をもらいながら調査していく。

**産業建設委員会**

**商工振興について**

意見等に対する対応状況

① **取組状況と現状の進捗状況について**

●雇用対策事業、企業人材確保・育成支援事業、地域産業活性化事業、商業活性化事業、企業誘致対策事業、新規起業・事業承継支援事業  
●緊急対策支援事業  
●商工会懇談会及び魚沼ものづくり振興協議会事業等開催  
（議員参加（懇談会・総会・オープンファクトリー等））

② **執行部の回答の受け止め方について**

●地域経済を維持・活性化していくためにDX化の推進等による業務の効率化や生産性の向上に期待する。

③ **取組上の問題点・課題について**

●燃料高騰対策・少子高齢化による働き手の確保

**今後の方向性**

●地域商工会や魚沼ものづくり振興協議会等との意見交換など交流を図り、産業振興の施策に反映する。  
●DX化等推進のため、今後も注視し、引き続き調査を行う。  
●働き手の確保・魅力ある企業の操業のため、引き続き新規起業及び操業企業の支援を行う。

**公営住宅について**

意見等に対する対応状況

① **取組状況と現状の進捗状況について**

●令和6年3月公営住宅再編整備計画策定  
（令和5年10月 委員会行政視察借上げ型市営住宅について研修、令和5年9月、12月、6年3月委員会にて公営住宅再編整備計画について調査）  
② **執行部の回答の受け止め方について**  
●古い住宅からの住替えも含め前向きな対応を求める。  
③ **取組上の問題点・課題について**  
●民間施設の活用、居住誘導地域への誘導

**今後の方向性**

●公営住宅再編整備計画に基づき、再編整備を進める。

※次回の開催予定は最終ページをご覧ください。



井口新田 清水紗耶さん

魚沼市に求めること。それは、教育面での支援です。

私が通っていた中学校では、テスト前になると「湯之谷塾」というものが開催されていました。ここでは、分からない問題や勉強法などを地域の方々が無料で教えてくださいました。高校進学後は、そのような機会はなく、勉強を教えて欲しい人は、塾に通うしかありませんでした。高校レベル、大学受験レベルの学習指導を地域のボランティアで行うことは難しいことだと思いますが、高校生の学習も地域で支援していただける環境があったら良いと感じました。

私はこの春、大学に進学します。将来は魚沼市に戻り、お世話になった「湯之谷塾」のような環境があったら、そこで地域に貢献できるように努めていきたいと思っています。



福田新田 諸橋恵子さん

原発問題で市の対応を聞きたく議

会の傍聴に参加しました。私は、「柏崎刈羽原発を考える魚沼市民の会」の事務局をしています。前市長、現市長には、何回か機会をいただき原発の不安を話しました。今回の能登半島地震で、一番に志賀原発を心配しました。30km圏内に娘夫婦と3歳の孫が住んでいます。数々のトラブルは発生しましたが、運転停止中だったため大事故にはならず本当に良かったです。今回の地震で少しは市の考えも変わったのではないかと思います。しかし、二万が一事故が起きた時は県からの指示を待つ、「広域的な避難は県が策定している」、「魚沼市から発言する立場ではない」といつもどおりの答弁にがっかりしました。立場はあるでしょうが市民の目線に立つてほしいと願うばかりです。

「市民の声」の原稿を募集します

● 字数3000字程度  
● 住所・氏名(匿名での掲載はできません)  
魚沼市議会事務局  
〒946-8601  
魚沼市小出島910番地

議会TOPICS

5/9

市民の声を聞く会 (議会報告会)

— あなたの声を聞かせてください —

2会場で開催し、第1部終了後に意見交換会を実施します。出席いただいた皆様の率直なご意見をお聞きし、今後の議会活動に反映していきます。予約不要ですので直接会場にお越しください。

日 時	地 域	会 場	内 容
5月9日(木) 午後7時から 午後8時30分	小出地域	虫野区 高陽会館	【第1部】 議案の報告、質疑など 【第2部】意見交換会
	守門地域	福山克雪 センター	

※当日はこの議会だよりをお持ちください。

議会を傍聴してみませんか



議場は魚沼市役所本庁舎3階にあります。傍聴の手続は、受付用紙に氏名等を記入するだけです。お気軽においでください。

学校・各種団体の場合は事前にご連絡ください。

あとがき

2024年1月1日午後4時10分頃、能登半島沖に発生した大地震は、遠く離れた魚沼市で震度4を観測し、その大きな揺れは中越大地震を思い出しました。能登半島大地震で亡くなられた241名の皆様のご冥福と被災された皆様の一日も早い復旧・復興を心からお祈り申し上げます。

その後も、千葉・栃木・埼玉・岐阜・福島県等で震度4以上の地震が発生しています。中越大地震から20年、大災害を経験した私たちは、今後発生する地震等の災害から「命を守り、家族を守り、地域を守る！」ために、「自助、共助、公助」の仕組みづくりを、地区の実態に応じた具体的な取組が必要と考えます。今年度も、力を合わせて頑張りましょう！

(横山正樹)